

様々な側面からのソリューションにこれからも期待しています！



株式会社浜田 東京支社
営業部 主任
出口 貴也 様(左)

株式会社富士通マーケティング
コンストラクション事業本部
マーケティング業務部長 兼 業務センター長
松田 豊 様(中央)
産廃管理プロジェクトリーダー 関 陽子 様(右)

GP Solution Case Study

今回は、廃棄物処理とCSR講習をご利用いただいた富士通マーケティング様と浜田様にインタビューしました！

クライアントDATA

会社名：株式会社富士通マーケティング
所在地：東京都港区港南2-15-3
品川インターシティC棟
設立：1947年
事業内容：ICTライフサイクルのトータルソリューション
コンサルティングから機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービスの提供・民需市場向け商品の企画、開発、販売
パートナー支援

会社名：株式会社浜田
所在地：大阪府高槻市芥川町2-24-5
東京都港区赤坂4-4-14 未来環境創造ビル2階
設立：1973年
事業内容：スクラップ事業・解体事業・産業廃棄物事業
エネルギーソリューション事業

事例紹介

ICTを活用したトータルソリューションを主な事業とする株式会社富士通マーケティング様は、より適正な廃棄物管理を目指して、株式会社浜田様とともに、Green propを含めた全国エリアでの新体制構築を図りました。 ※以下、敬称略

BEFORE

地域単位の廃棄物管理から一元管理体制の構築

一廃棄物管理体制を見直すきっかけは？

富士通マーケティング これまで元請工事から発生する廃棄物は、東北から九州にある各拠点で管理し、本部で実態を把握できていませんでした。平成22年の廃掃法改正を受け、全拠点における廃棄物の適正処理を徹底するためには本部一括管理による体制を整備しなくてはならないと考えました。

一どのようにしてパートナーを探したのですか？

富士通マーケティング 暗中模索していた中で出会ったのが株式会社浜田です。提唱されている『一元管理』という言葉が私たちのニーズにぴったりだと感じました。約1年かけて全国各地の委託候補先である処理会社を現地監査し、契約を締結。一元管理体制を構築しました。

一委託候補先を選定する決め手は？

富士通マーケティング 浜田とGreen propが保有しているESJ[®]認定が、とても大きな信頼となりました。
浜田 ありがとうございます。第三者認定を評価して頂けることは、私たちの励みとなり、品質の維持・向上に更に邁進していきたいと思っております。

※ESJ(エコスタッフ・ジャパン(株))：廃棄物処理・リサイクルの「安心・安全」の全国ネットワークを構築し排出事業者をサポート。独自の基準を設けて審査し、2017年7月現在全国48社を認定している。

SOLUTION

福岡地区での廃棄物適正処理に加え、廃棄物担当者教育にCSRの視点も

一Green propを選んでくださった理由は？

浜田 福岡地区担当として廃棄物処理をお願いしています。排出現場はさまざまですが、いつも迅速かつ的確に対応してくださるので信頼してお任せすることができました。

富士通マーケティング 現地監査時にGreen propの事業についてお話を聞く中で、CSR経営サポートサービスでもコラボレーションできないかと考えていました。今年7月の集合研修ではGreen propから講師をお招きして、CSR報告書の読み解き方の講習を実施しました。委託先監査に際して、新たな視点でコミュニケーションが図れる「CSRに関する知識」を得られた有意義な講習だったと受講者からは非常に好評で、CSRに関する理解も深まりました。



AFTER & NEXT

さらに一歩進んだ廃棄物管理へ、環境ビジネスでのコラボレーションにも期待

一今後の展開は？

富士通マーケティング 一元管理については運用・管理体制が整い、当初の目的は達成できました。しかしながら、近年は建設リサイクル法に関わる工事契約の増大など、さらに一歩進んだ廃棄物管理に対応できるような継続的な改善が必要と考えています。浜田様を筆頭に、Green propにも更なるお力添えをいただきたいですね。

また、独自の環境ビジネスを展開されているGreen propと当社事業とのコラボレーションの可能性もあると考えています。互いの強みを生かしたサービスが提供できることを期待しています。



GP担当者より

全社的な廃棄物管理を現場目線も重視して構築し、進化と継続していくために教育面まで整備されている点に感銘を受けました。

今後は環境・CSR全般のパートナーとなれるよう精進してまいります。

未来デザイン室 室長
丸山 優実



HOT NEWS

お客様の最新ソリューションをご紹介します

富士通マーケティング

多様性を兼ね備えた働き方改革を進めるICTソリューション！

詳細は
コチラから



例えば、クラウド型点検情報管理サービスは、設備保守点検業務にタブレットを活用し、AR技術を用いて点検箇所をかざすだけで必要な情報を表示したり、現場で点検情報を入力することで自動で報告書作成ができる等の作業効率向上が期待できます。その他、テレワーク環境の整備やオフィス環境の改善など、社内システム・ネットワークの構築から設備導入まで、一貫したご提案をしております。

浜田・PVテクノ/サイクル(グループ会社)

新技術で太陽光パネルをリサイクル！

詳細は
コチラから



全国各地で広がった太陽光発電ですが、今後パネルの大量廃棄が懸念されております。この度、NEDO事業「太陽光発電リサイクル技術開発プロジェクト」の一環で、ガラスを割らずにEVA/セル層を分離するという新たなリサイクル技術を確立しました。ひとつでも多くの資源を生み出すことができるよう、さらに精進してまいります。

いまさら聞けない…

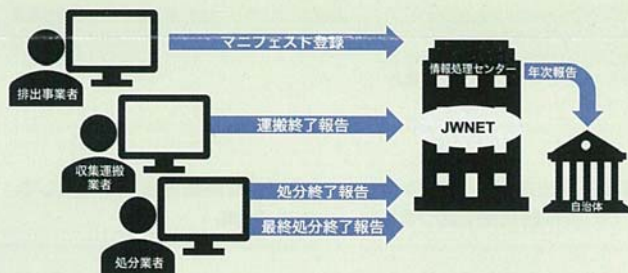
環境・CSRのギモン?

今回のテーマ ▶ 電子マニフェスト

電子マニフェストって?

廃棄物管理票を電子で行うシステムを電子マニフェストと呼びます。紙マニフェストでは紙面を介して情報履歴や報告を行うところを電子マニフェストでは Web 上のクリック操作ひとつでできるのが特徴です。発生登録、運搬報告、処分報告とそれぞれの報告事業者が情報登録をしていきます。

マニフェスト情報の照会・閲覧が容易にできることや、毎年6月までに自治体に提出する「産業廃棄物管理票交付等状況報告」を情報処理センターが代行するなど、事務管理コストの削減が期待できます。



TOMOAKI MORIMATSU



営業部 次長 森松 知昭

入社以来一貫して営業現場の最前線で活動し、様々な業種・規模の排出事業者様を担当。日本全国、多様な状況に応じて最適な廃棄物処理フローや環境負荷低減施策の提案を実施している。

法改正で使用義務化

2017年3月に廃掃法の法改正が閣議決定され、廃棄物不適正処理への対応強化施策として、特定の産業廃棄物を多量に排出する事業者は電子マニフェスト使用義務化がされます。使用するには排出事業者・収集運搬業者・処理業者がそれぞれ情報処理センターに加入登録する必要があり、実際の運用には委託する事業者との調整も必要不可欠です。Green propでは電子マニフェスト移行を手掛けています。お気軽にお問い合わせください。

2017年3月10日 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案が閣議決定

① 廃棄物の不適正処理への対応強化

② マニフェスト制度の強化

特定の産業廃棄物を多量に排出する事業者は、紙マニフェスト（産業廃棄物管理票）の交付に代えて、電子マニフェストの使用を義務付けすることとする。また、マニフェストの虚偽記載等に関する罰則を強化する。

特別管理産業廃棄物の多量排出事業者（年間50トン以上の廃棄物排出する事業者）に対して電子マニフェストの使用義務化予定

マニフェストの虚偽記載に対する罰則を、6か月以下の懲役または50万以下の罰金から1年以下の懲役または100万円以下の罰金に引き上げ

出典：環境省 報道発表「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定について（平成29年3月10日）」より抜粋
中央環境審議会「廃棄物処理制度の見直しの方針」（平成29年2月14日）」より抜粋

GP Topics

Green propの最新ニュースをご紹介します

1 『排出事業者のための廃棄物管理実務セミナー』を開催しました!

廃棄物管理業務に携わる方々に向けて、中国地方2カ所でセミナーを開催しました。主なテーマは排出事業者責任の重要性と、その責任を果たすための実務上の管理運用ポイント。法律の観点から、経験や事例を交えながらお話ししました。

改正が多く複雑な法律への理解を深め、最適な環境づくりをサポートする。そんな私たちの取り組みの強化に向けて、大きな手応えを感じた2日間でした。



2017年6月16日 岩国会場



2017年8月25日 広島会場

2 『キャリアスクーププロジェクト』にてインターンシップ生による企業取材を受けました!

（一社）福岡中小企業経営者協会と九州インターンシップ協議会で実施するインターンシップ企画『キャリアスクーププロジェクト』で、8月9日に企業取材を受けました。

代表の川添と社員数名がインタビューを受けたほか、中間処理施設にも一緒に足を運びました。最初は緊張した様子だった学生たちですが、対話を重ねると次第に緊張が解け、私たちがこれまでの足跡と現在、将来のビジョンを語りかけると目を輝かせてくれました。

取材記事は10月1日にCREREA（クレリア）サイトで公開されます。



川添克子の編集後記

2007年に第1号を発刊したニュースレターは今年で11年目を迎えました。今では約1,300部を発行し、全国各地のステークホルダーの皆様にご覧いただいています。

実は今号の制作がスタートしたのは約1年前、2016年7月でした。発行までかなりの時間を要したのは、当社にて発生した火災事故が理由です。皆様には多大なるご迷惑をお掛けしたことをお詫び致します。

そんな中、読者の方々からこのニュースレターに関してもご心配と「楽しみにしてるよ」という励ましの声をいただきました。編集チームをはじめ、社員全員がそうしたお言葉に背中を押していただきました。

今後ともより一層皆様のお役に立てるよう、情報発信にも力を注ぎ

代表取締役 川添 克子



株式会社 Green prop

☎ 0120-52-0589 ✉ info@greenprop.jp

本社：福岡県筑紫野市大字永岡 1272 番地 14
福岡支店：福岡県福岡市博多区博多駅東 2-10-16-3F
中国支店：広島県大竹市北栄 4-12
東京営業所：東京都中央区日本橋 1-2-10 東洋ビル 5F

WEBサイト Facebook

